

野村構造変化日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

11月6日の株価急落を受けての運用者コメント

米国中間選挙後の11月5日、日本株市場ではAI・半導体関連株を中心に大きな調整が見られました。11月6日には前日の米国株式市場の大幅下落を受けTOPIXは-5.90%、日経平均株価も-5.96%と大幅下落となりました。米国の政策運営の変化やデータセンター建設への規制などによるAI半導体関連事業への悲観論が想定以上に高まったことにより市場全体がリスクオフに近い状況になったことが背景と考えています。

野村構造変化日本株ファンド（以下、ファンドといいます。）は、世界の中長期的な構造変化を「マクロ環境※1の変化」「政策・地政学の変化」「技術革新」「日本特有のビジネス機会」の4つの観点から捉え、その恩恵が期待される企業に投資します。「マクロ環境の変化」では、金融政策の正常化やインフレ圧力の高まりに注目し、金利・物価の変化が企業の収益や資金調達環境に及ぼす影響を見極めます。「政策・地政学の変化」では、グローバルな通商・産業政策や地政学的リスクへの備えを背景としたサプライチェーンの再構築、経済安全保障に関わる需要の変化を捉えます。「技術革新」では、AIの普及を支える半導体製造装置や関連部材などに着目し、AI関連投資の持続性や資金調達環境、政策変更が需要や企業活動に及ぼす影響を見極めます。「日本特有のビジネス機会」では、インバウンド※2の拡大がもたらす需要や関連企業の収益機会に注目しています。

9月末現在のファンドの業種別比率（東証33業種）を市場（TOPIX）と比較すると、電気機器や化学などの比率が高い一方で、輸送用機器や食料品などの比率が低い状況（あるいは非保有）となっています。特に、電気機器については「技術革新」だけでなく「政策・地政学の変化」でも有力な投資対象となることから市場との比較で15%を超える比率となっています。米国の通商措置や中国勢の動向といったマクロ・地政学懸念、AI関連投資の資金調達や米国中間選挙の結果を受けてのデータセンター建設に対する懸念等のリスクには留意が必要ですが、半導体製造装置を中心に、AI関連投資によるアップサイクルは継続が見込まれ、来年、再来年にかけても需要拡大が予想されることから、後工程や関連部材にも需要の強さが波及するなど当面は良好なファンダメンタルズ（基礎的条件）が期待されており、AIによる生産性向上の効果や、半導体需要の拡大を見込む中長期的な見方に変更はありません。引き続き、中間選挙後の政策動向やAI関連企業の設備投資動向、関連銘柄の業績動向を注視してまいります。

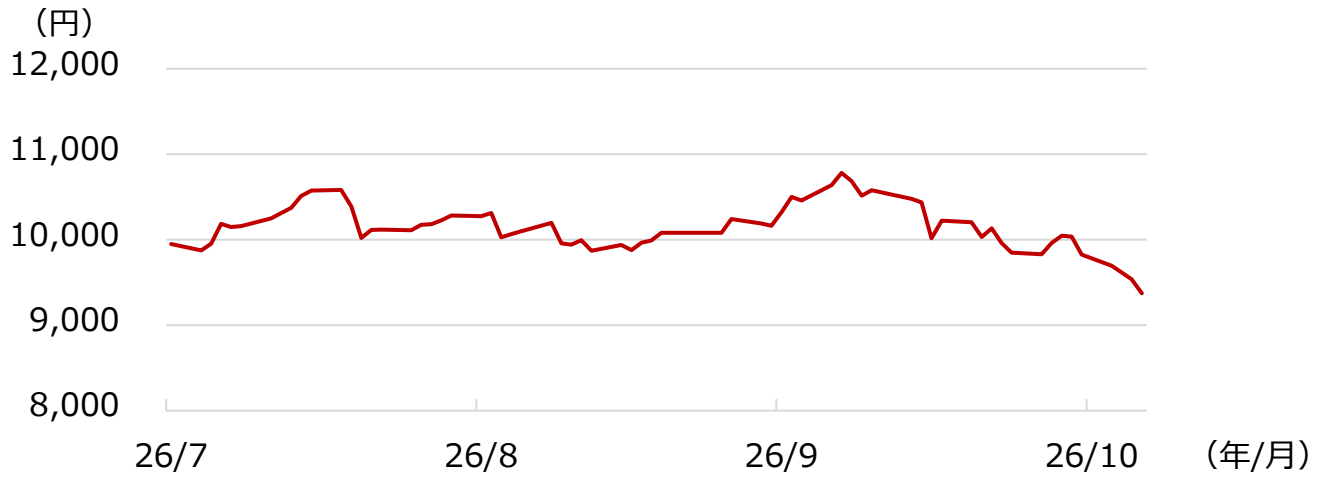
足元のポートフォリオは電気機器の組入比率が高く、AI・半導体関連株の値動きがファンドのパフォーマンスに影響しやすい状況です。今後の市場動向にも留意しながら、4つの構造変化を横断的に捉え、特定の業種・テーマへの偏りや個別企業のリスクを確認してまいります。短期的な市場変動に過度に左右されず、リスク管理に配慮しながら、中長期的なリターンの獲得を目指します。

※1 当資料における「マクロ環境」は金利や物価、経済成長など経済全体の動きを指します。
※2 外国人が日本を訪れる旅行や訪日外国人のこと

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、上記は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ファンドの運用状況　基準価額の推移



期間：2026年7月31日（設定日）～2026年11月5日、日次

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所プライム市場上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。●東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＊後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

【ファンドの特色】

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● 株式への投資にあたっては、世界の中長期的な構造変化の見通しに基づいて選定した関連銘柄の中から、事業構成や業績見通し等の観点で魅力度が高い銘柄を組入候補銘柄とします。
・「マクロ環境の変化」、「政策・地政学の変化」、「技術革新」、「日本特有のビジネス機会」の観点から、世界の中長期的な構造変化に着目し、利益成長が期待できる関連銘柄の選定を行なうことを基本とします。

● ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄の業績見通しや株価動向等を勘案し、組入銘柄および組入比率を決定します。なお、構造変化の見通しについては定期的に見直しを行ないます。

● 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
・投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式実質組入比率を引き下げる場合があります。

● ファンドは「野村構造変化日本株マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 原則、毎年8月6日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
＊ 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2026年7月31日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則、毎年8月6日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。）
●ご換金価額	ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】（2026年11月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.573%（税抜年1.43%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.3%以内の率を乗じて得た額（2026年7月8日現在0.2%） ※換金に応じて発生すると見込まれる費用水準等を踏まえ、信託財産留保額の水準を変更する場合があります。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料について＞

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

＜お申込みに際してのご留意事項＞

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- **お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

NOMURA 野村證券

商　　号：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会／
一般社団法人日本STO協会

設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：
野村アセットマネジメント株式会社
●サポートダイヤル
0120-753104 <受付時間>営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/